

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長COO (氏名) 植村 幸祐
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 富田 尚良
半期報告書提出予定日 2024年11月11日
配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,235,225	4.0	59,022	△8.5	46,277	△6.4	44,311	△7.6	54,791	△50.0
2024年3月期中間期	1,187,268	△6.8	64,509	△39.5	49,440	△39.4	47,934	△39.2	109,660	△30.0

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	203.93		203.93	
2024年3月期中間期	212.06		212.06	

(注)「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2025年3月期中間期	2,921,751		990,086		959,614	32.8
2024年3月期	2,886,873		955,627		924,076	32.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	110,000	9.2	506.37	

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 : 無
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	225,000,000 株	2024年3月期	225,000,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,669,029 株	2024年3月期	6,996,191 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	217,282,569 株	2024年3月期中間期	226,041,152 株

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2025年3月期中間期 1,320,504株、2024年3月期 886,140株)を自己株式として処理しています。

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、10月30日(水)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 剰余金の配当（中間配当）に関する定性的情報	7
2. 要約中間連結財務諸表	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結純損益計算書	9
(3) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書	10
(4) 要約中間連結持分変動計算書	11
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の中間連結会計期間においては、多くの国でインフレがピークを過ぎ、日本を除く各国中銀は金融引き締めから緩和に転じ始めました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、緊迫化する中東情勢などの地政学リスク、中国における国内需要低迷と不動産市況の悪化による景気の停滞、11月の米国大統領選挙後の政策変更に伴う不確実性を絶えず注視していく必要があります。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、米国の4～6月期GDPは、前期比+3.0%と8期連続のプラス成長となっています。9月のFOMCでは雇用情勢の軟化を踏まえ0.5%の利下げを行いました。

EU経済圏の4～6月期GDPは、潜在成長率を下回る前年比+0.6%と低成長が続いております。しかしながら、9月のインフレ率は3年ぶりに2.0%を下回っており、個人消費の回復に加えて、ECBの利下げによりEU経済は緩やかに回復に向かうとみられます。

中国においては、住宅販売面積が前年割れとなるなど不動産不況が続いており、4～6月期GDPは、前年比+4.7%と1～3月期の+5.3%から鈍化しました。

ベトナムでは、輸出関連の製造業が成長をけん引し、4～6月期GDPは前年比+6.9%と上昇しました。インドでは、4月から6月にかけての総選挙の実施で選挙関連以外の予算執行が滞ったこともあり、4～6月期GDPは前年比+6.7%と1～3月期の+7.8%からやや成長が鈍化しました。

日本の4～6月期GDPは、個人消費や設備投資の持ち直しにより、前期比+0.7%と2四半期ぶりのプラスとなりました。日銀は、3月のマイナス金利政策解除に続き、7月に政策金利を引き上げ0.25%としております。今後は経済環境を慎重に見極めながら、再利上げが検討されるものとみられます。

当社グループの業績

当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	海外地域トレードを中心に堅調に推移したことによる化学での増収に加え、豪州中古車販売事業会社、パナマ自動車販売事業会社の前期取得による自動車での増収などにより、1兆2,352億25百万円と前年同期比4.0%の増収となりました。
売上総利益	米国省エネルギーサービス事業会社の取引増加や豪州省エネルギーサービス事業会社の前期取得によるエネルギー・ヘルスケアでの増益に加え、ビジネスジェット事業及び防衛関連の取引増加による航空・社会インフラの増益などにより、前年同期比82億30百万円増益の1,656億25百万円となりました。
税引前中間利益	売上総利益の増益はあったものの、連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加などにより前年同期比54億87百万円減益の590億22百万円となりました。
中間純利益	税引前中間利益590億22百万円から、法人所得税費用127億44百万円を控除した結果、中間純利益は前年同期比31億63百万円減益の462億77百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間純利益は、前年同期比36億23百万円減益の443億11百万円となりました。
中間包括利益	中間純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、中間包括利益は、前年同期比548億69百万円減益の547億91百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間包括利益は、前年同期比519億91百万円減益の534億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	当中間期実績(A) (2025年3月期 中間期)	前中間期実績(B) (2024年3月期 中間期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1,235,225	1,187,268	47,957	4.0
売上総利益	165,625	157,395	8,230	5.2
税引前中間利益	59,022	64,509	△5,487	△8.5
中間純利益	46,277	49,440	△3,163	△6.4
親会社の所有者に 帰属する中間純利益	44,311	47,934	△3,623	△7.6
中間包括利益	54,791	109,660	△54,869	△50.0

親会社の所有者に帰属する中間純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2024年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前中間連結会計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については(7)セグメント情報(15ページ)に記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間期実績(A) (2025年3月期 中間期)	前中間期実績(B) (2024年3月期 中間期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	128	2,665	△2,537	パナマ自動車販売事業からの収益貢献がある一方、豪州中古車販売事業の不振等により減益
航空・ 社会インフラ	5,884	2,485	3,399	ビジネスジェット事業及び防衛関連の取引増加、海外工業団地の売却等により増益
エネルギー・ ヘルスケア	5,026	4,606	420	概ね横ばい
金属・資源・ リサイクル	11,712	18,537	△6,825	石炭事業の市況下落等により減益
化学	9,721	6,758	2,963	海外地域トレードを中心に堅調に推移したこと及び、前期における一過性損失の反動等により増益
生活産業・ アグリビジネス	4,391	3,450	941	主に海外肥料事業における販売数量増加等による増益
リテール・ コンシューマー サービス	4,533	9,124	△4,591	ベトナム業務用食品卸売事業の収益貢献・国内リテール事業が堅調に推移する一方、前期の負ののれんや商業施設の売却の反動等により減益

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、新規取得や持分法による投資損益の積み上げに伴う持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比348億78百万円増加の2兆9,217億51百万円となりました。

負債合計は、前期末日における休日影響の反動により営業債務及びその他の債務が減少したものの、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比4億19百万円増加の1兆9,316億64百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いや、自己株式の取得があったものの、中間純利益の積み上がりなどにより、前期末比355億38百万円増加の9,596億14百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の流動比率は157.4%、長期調達比率は78.1%、自己資本比率は32.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,103億99百万円増加の8,076億89百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.8倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（6.44億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは552億40百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは366億25百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは875億48百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,916億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入があったものの、前期末日における休日影響の反動により営業債務の支払いが一時的に増加し、552億40百万円の支出となりました。前年同期比では1,404億64百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、ベトナムSaaS企業への出資や有形固定資産の取得などにより、366億25百万円の支出となりました。前年同期比では828億34百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより875億48百万円の収入となりました。前年同期比では2,487億50百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2025年3月期の連結業績見通しにつきまして、以下のとおり修正しました。

	期初見通し (A)	修正見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上総利益	3,600億円	3,500億円	△100億円	△2.8%
税引前利益	1,400億円	1,350億円	△50億円	△3.6%
当期純利益	1,150億円	1,150億円	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	1,100億円	1,100億円	-	-

上記見通しの前提条件として、下期の為替レート(¥/US\$)は140円としております。

(4) 剰余金の配当(中間配当)に関する定性的情報

配当基準日である2024年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり中間配当金を75円とすることを2024年5月1日開催の取締役会にて決議しております。なお、当該中間配当の配当総額は、16,398百万円(効力発生日:2024年12月1日)となります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約中間連結財務諸表
(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	196,275	191,688
定期預金	13,139	7,767
営業債権及びその他の債権	826,972	821,773
デリバティブ金融資産	5,444	6,185
棚卸資産	288,302	294,674
未収法人所得税	11,403	4,715
その他の流動資産	104,736	141,869
小計	1,446,273	1,468,674
売却目的で保有する資産	16,248	160
流動資産合計	1,462,521	1,468,834
非流動資産		
有形固定資産	234,340	237,982
使用権資産	97,547	92,292
のれん	132,597	133,632
無形資産	92,170	91,901
投資不動産	9,982	9,710
持分法で会計処理されている投資	616,145	634,781
営業債権及びその他の債権	87,955	95,161
その他の投資	130,905	138,817
デリバティブ金融資産	1,223	2,100
その他の非流動資産	10,003	6,416
繰延税金資産	11,478	10,120
非流動資産合計	1,424,351	1,452,916
資産合計	2,886,873	2,921,751
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	663,135	551,515
リース負債	19,340	19,223
社債及び借入金	164,138	220,302
デリバティブ金融負債	4,682	4,357
未払法人所得税	8,900	8,064
引当金	3,955	3,480
その他の流動負債	104,482	126,031
小計	968,635	932,974
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,815	—
流動負債合計	973,450	932,974
非流動負債		
リース負債	85,749	84,757
社債及び借入金	742,566	786,843
営業債務及びその他の債務	9,671	9,850
デリバティブ金融負債	555	1,505
退職給付に係る負債	24,114	23,576
引当金	44,599	44,617
その他の非流動負債	12,445	8,634
繰延税金負債	38,093	38,905
非流動負債合計	957,795	998,689
負債合計	1,931,245	1,931,664
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	96,448	96,448
自己株式	△21,915	△24,769
その他の資本の構成要素	199,190	207,127
利益剰余金	490,013	520,468
親会社の所有者に帰属する持分合計	924,076	959,614
非支配持分	31,550	30,472
資本合計	955,627	990,086
負債及び資本合計	2,886,873	2,921,751

(2) 要約中間連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,132,343	1,177,097
サービス及びその他の販売に係る収益	54,924	58,127
収益合計	1,187,268	1,235,225
原価	△1,029,872	△1,069,599
売上総利益	157,395	165,625
販売費及び一般管理費	△115,222	△129,306
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,155	△66
固定資産減損損失	△366	△84
関係会社整理益	4,371	7,186
関係会社整理損	△2,746	△1,019
その他の収益	9,441	5,476
その他の費用	△4,900	△6,359
その他の収益・費用合計	6,954	5,133
金融収益		
受取利息	6,285	6,925
受取配当金	1,925	2,043
その他の金融収益	345	—
金融収益合計	8,557	8,968
金融費用		
支払利息	△11,445	△12,529
その他の金融費用	—	△103
金融費用合計	△11,445	△12,633
持分法による投資損益	18,269	21,235
税引前中間利益	64,509	59,022
法人所得税費用	△15,068	△12,744
中間純利益	49,440	46,277
中間純利益の帰属：		
親会社の所有者	47,934	44,311
非支配持分	1,506	1,966
計	49,440	46,277

(3) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純利益	49,440	46,277
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	8,464	△64
確定給付制度の再測定	△192	71
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	1,557	2,758
純損益に振り替えられることのない 項目合計	9,828	2,765
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	38,196	2,782
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,008	1,443
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	13,202	1,522
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	50,390	5,748
税引後その他の包括利益	60,219	8,513
中間包括利益	109,660	54,791
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	105,416	53,425
非支配持分	4,244	1,366
計	109,660	54,791

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139
中間純利益						
その他の包括利益				49,050	10,024	△1,403
中間包括利益	—	—	—	49,050	10,024	△1,403
自己株式の取得		△10	△30,026			
自己株式の処分		△478	473			
自己株式の消却		△51,396	51,396			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				1,927		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△4,138	
株式報酬取引		258				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△51,625	21,842	1,927	△4,138	—
2023年9月30日残高	160,339	95,975	△9,215	105,537	76,825	11,735

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
中間純利益			47,934	47,934	1,506	49,440
その他の包括利益	△189	57,482		57,482	2,737	60,219
中間包括利益	△189	57,482	47,934	105,416	4,244	109,660
自己株式の取得				△30,036		△30,036
自己株式の処分				△5		△5
自己株式の消却				—		—
配当金			△15,065	△15,065	△2,675	△17,740
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			1,927	△12,844	△7,442	△18,359
非支配持分に付与されたプット・オプション			1,645	1,645		1,645
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	189	△3,948	3,948	—		—
株式報酬取引				258		258
その他の増減			△506	△506	371	△135
所有者との取引等合計	189	△2,021	△22,821	△54,625	△9,747	△64,372
2023年9月30日残高	—	194,099	447,305	888,504	33,360	921,864

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	160,339	96,448	△21,915	107,740	79,573	11,876
中間純利益						
その他の包括利益				4,663	2,752	1,603
中間包括利益	—	—	—	4,663	2,752	1,603
自己株式の取得		△0	△3,056			
自己株式の処分		△201	202			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				1		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,084	
株式報酬取引		202				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	0	△2,853	1	△1,084	—
2024年9月30日残高	160,339	96,448	△24,769	112,405	81,241	13,479

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	—	199,190	490,013	924,076	31,550	955,627
中間純利益			44,311	44,311	1,966	46,277
その他の包括利益	94	9,113		9,113	△599	8,513
中間包括利益	94	9,113	44,311	53,425	1,366	54,791
自己株式の取得				△3,057		△3,057
自己株式の処分				1		1
配当金			△15,322	△15,322	△2,168	△17,490
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		1	△568	△566	2,748	2,181
非支配持分に付与されたプット・オプション			863	863		863
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△94	△1,178	1,178	—		—
株式報酬取引				202		202
その他の増減			△8	△8	△3,024	△3,033
所有者との取引等合計	△94	△1,176	△13,856	△17,887	△2,444	△20,332
2024年9月30日残高	—	207,127	520,468	959,614	30,472	990,086

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	49,440	46,277
減価償却費及び償却費	19,557	21,006
固定資産減損損失	366	84
金融収益及び金融費用	2,887	3,664
持分法による投資損益(△は益)	△18,269	△21,235
固定資産除売却損益(△は益)	△1,155	66
法人所得税費用	15,068	12,744
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△16,275	2,266
棚卸資産の増減(△は増加)	29,066	△9,344
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	21,655	△96,649
その他の資産及び負債の増減	△6,709	△15,890
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△225	△139
その他	△7,309	△6,247
小計	88,099	△63,395
利息の受取額	6,342	4,622
配当金の受取額	26,731	21,190
利息の支払額	△12,177	△12,017
法人所得税の支払額	△23,771	△5,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,224	△55,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,779	△16,800
有形固定資産の売却による収入	570	883
無形資産の取得による支出	△1,853	△1,504
短期貸付金の増減(△は増加)	875	173
長期貸付けによる支出	△7,003	△6,791
長期貸付金の回収による収入	4,138	2,512
子会社の取得による収支(△は支出)	8,952	△5,199
子会社の売却による収支(△は支出)	4,511	△1,444
投資の取得による支出	△31,120	△10,093
投資の売却による収入	16,979	7,366
その他	62,938	△5,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,209	△36,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△41,285	79,793
長期借入れによる収入	119,932	251,645
長期借入金の返済による支出	△166,237	△207,304
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△8,471	△8,566
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△18,186	△733
非支配持分株主からの払込による収入	365	3,085
自己株式の売却による収入	65	121
自己株式の取得による支出	△30,026	△3,056
配当金の支払額	△15,065	△15,322
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,293	△2,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,202	87,548
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△29,767	△4,317
現金及び現金同等物の期首残高	247,286	196,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,667	△268
現金及び現金同等物の中間期末残高	226,186	191,688

(6) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	201,501	21,549	68,728	245,257	277,811	143,025
セグメント間収益	—	8	0	0	2	0
収益合計	201,501	21,558	68,728	245,258	277,813	143,026
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	2,665	2,485	4,606	18,537	6,758	3,450

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	203,602	1,161,475	25,792	0	1,187,268
セグメント間収益	179	191	53	△245	—
収益合計	203,782	1,161,667	25,845	△245	1,187,268
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	9,124	47,629	1,070	△765	47,934

中間純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額△765百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△1,097百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等332百万円が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	217,046	28,904	81,390	247,110	295,670	139,704
セグメント間収益	—	9	—	—	2	0
収益合計	217,046	28,913	81,390	247,110	295,672	139,705
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	128	5,884	5,026	11,712	9,721	4,391

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	202,372	1,212,198	23,026	—	1,235,225
セグメント間収益	199	211	149	△360	—
収益合計	202,571	1,212,410	23,175	△360	1,235,225
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	4,533	41,398	979	1,933	44,311

中間純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額1,933百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,279百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等654百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2024年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト」、「インフラ・ヘルスケア」の一部事業領域を再編し、「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」、「その他」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算資料

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

2024年10月30日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

資料 | 2

2025年3月期 第2四半期（中間期） 実績及び通期見通し

資料 | 3

セグメント情報

資料 | 4

補足データ集

資料 | 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

- 2024年度第2四半期実績は443億円、通期見通し1,100億円に対する進捗は40%
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出

(億円)	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減	25/3期 見通し
当期純利益 ※1	479	443 <small>対見通し進捗率 40%</small>	▲ 36	1,100
基礎的営業CF ※2	577	645 <small>対見通し進捗率 50%</small>	+ 68	1,300
基礎的CF ※3	▲ 416	42	+ 458	▲ 550
			ROE(%)	11.7
			ROA(%)	3.7
			配当(円)	150 <small>中間75円 / 期末75円</small>

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得（調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

中期経営計画2026 - 投資からの収益貢献

- 中計2026投資は、**KATI(カチ)モデル**をもとに戦略的に配分し、早期収益貢献を図る
- 中計2020/2023投資は、事業経営力(Value-up)強化を継続し、更なる**収益率向上**を実現する

各中計における投資からの3か年合計収益貢献額 | 内はROI



2030年 双日の目指す姿

Next
Stage
「当期利益2,000億円
ROE15%
時価総額2兆円」

『事業や人材を創造し続ける総合商社』

マーケットニーズや社会課題に応える価値 (事業・人材)創造を通じ、
企業価値を向上

「双日らしい成長ストーリー」の実現

- Set for Next Stage -

中計
2026

Next Stage(企業価値2倍成長の達成)を見据え

- ▶ 蒔いた事業の「種」、「点」を「塊」とし、成長を更に加速
- ▶ ヒトへの積極投資・強化

成長基盤
強化人的資本
強化

- Start of the Next Decade -

持続的な価値創造に向けたビジネスポートフォリオの変革と新たな価値創造に向けた挑戦

中計
2023

継 続

企業理念

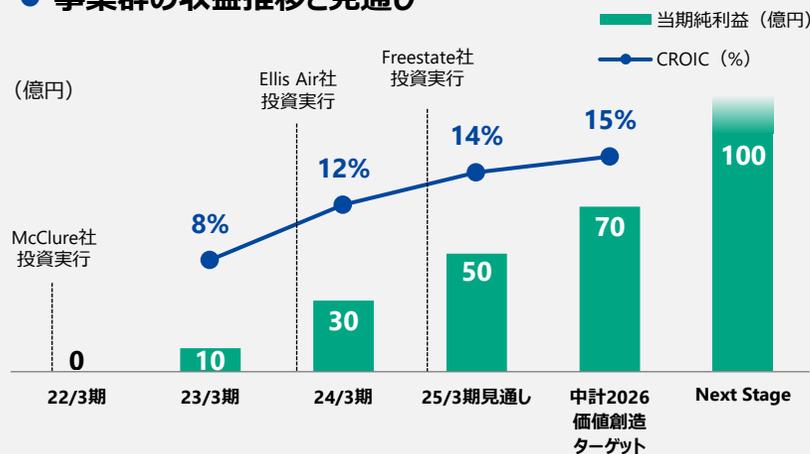
双日グループは、
誠実な心で世界を結び、
新たな価値と
豊かな未来を創造します

目指すターゲット

強固な基盤を地域ごとに構築し、
省エネ・ESCO事業を拡大
さらにエネルギーソリューション事業へ昇華

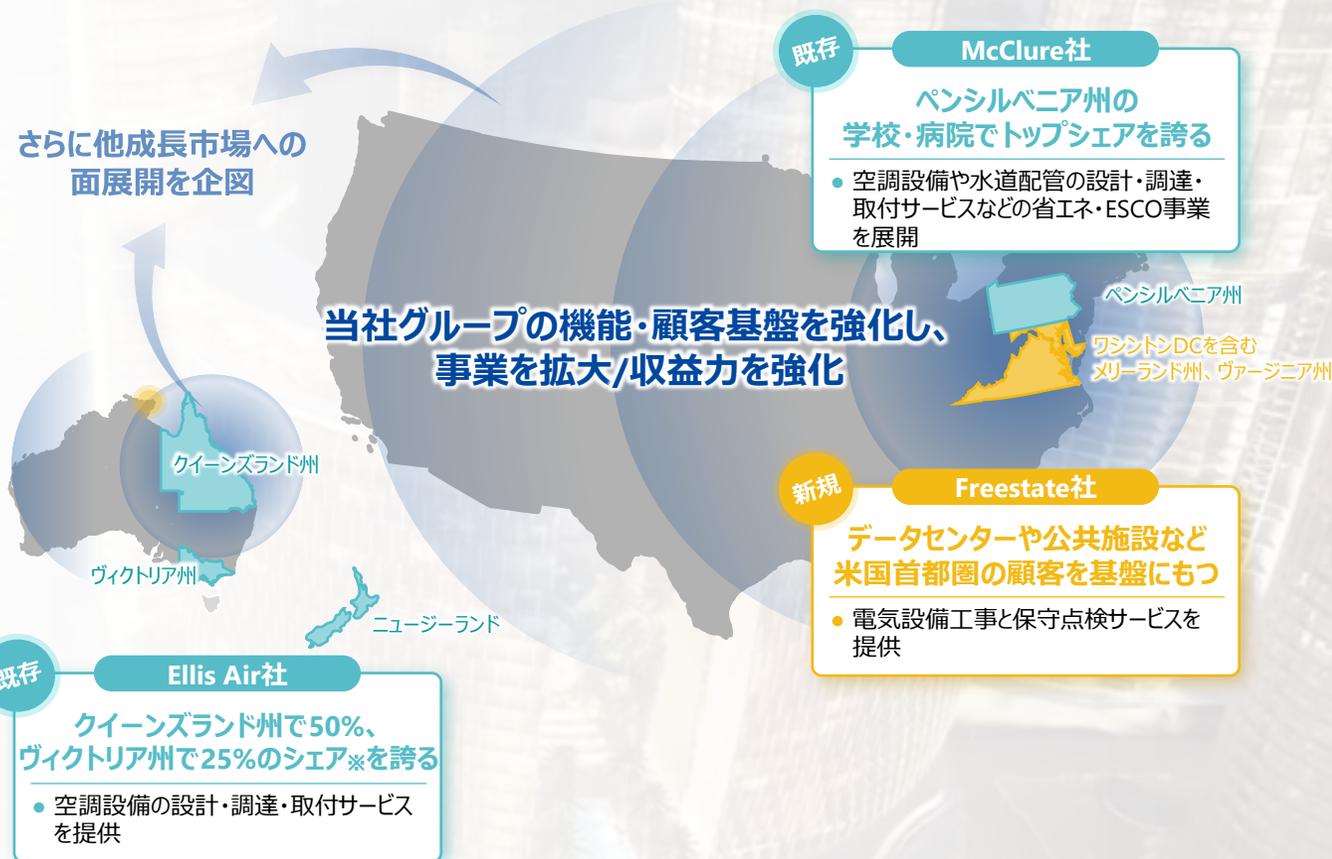
本事業分野にて既に**10%**超のCROICを実現、
更なる向上を目指す（本部CROIC 24/3実績 4.0%）
今中計期間中に**当期利益70億円**、
Next Stageでは**100億円**の収益の塊を目指す

● 事業群の収益推移と見通し



取組状況

高まる電力需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長
米国、豪州を中心に事業領域の拡大、安定収益のカタマリを構築中



※ 大手ゼネコン向け商業ビル分野

肥料製造・販売事業を核としながら 農業全般をビジネス領域として収益規模の拡大を目指す

**東南アジア
高度化成肥料製造・販売事業**



タイ CCC
ベトナム JVF
フィリピン ATLAS

タイ・フィリピン・ベトナム
3社合計 当期純利益 約**75億円**
(24/3期実績)

2023年度のTCCC非上場化も含め、グループ連携力を高め、核となる肥料ビジネスの更なる拡大を図る



**AIを活用した
農業向けソリューション**

sojitz 農業データ	×	Degas AI (分析・予測)
SAKURA internet GPU		

データ ↑ ↓ 購買動向、収穫量予測 宮農指導

サプライヤー ↔ 農家 ↔ バイヤー

▶ **肥料事業への活用・収益貢献**

- PBR1倍を大きく下回る株価水準を踏まえ、自己株式の取得を2024年9月27日に公表
- 引き続き株価を意識し、PBR1倍超の常態化とPERの向上により、Next Stageでの時価総額2兆円の達成に取り組む

株主還元方針

※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3カ年累計)の**3割程度**を株主還元に充当

- 株主資本DOE4.5%とした**累進的な配当方針**
- 機動的な**自己株式の取得**

基礎的営業CF

(中期経営計画2026 3カ年累計見通し)

4,500億円

70%程度

成長投資

ヒト投資

株主還元の原資となる
**基礎的営業CFの成長により、
株主還元規模の拡大を図る**

30%程度

配当

約**1,050**億円

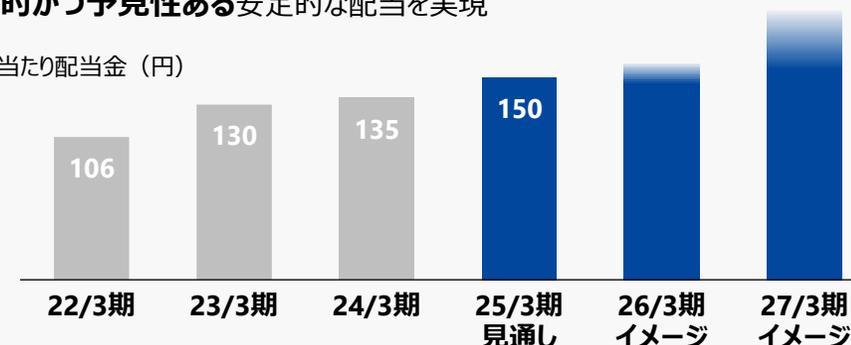
自己株式取得 **250**億円

株主還元総額
約**1,300**億円

配当

- **累進的かつ予見性ある**安定的な配当を実現

■ 1株当たり配当金 (円)



自己株式取得

- 9月27日に**250億円**または**650万株**を上限とする**自己株式の取得を公表**
(取得期間：2024年10月1日～2025年3月31日)
- 中期経営計画2026における**基礎的営業CF見通し4,500億円**から算出される**株主還元総額 約1,300億円**のうち、想定配当総額の約1,050億円を除いた**250億円規模の自社株式取得**を決定
- 中期経営計画2026で掲げた**EPS成長(年率平均+10%)**に向け、中計初年度での自己株式取得を実施

- 自己株式取得実績と見通し
(キャッシュアウトベース)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期見通し
自己株式取得実績と見通し	150億円	0億円	426億円	280億円*

※ 30億円：2024年2月22日 公表分の一部
250億円：2024年9月27日 公表分

資料 | 2

2025年3月期 第2四半期（中間期）実績及び通期見通し

PLサマリー (2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し)

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比		主な内容	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
			第1四半期	第2四半期				
(億円)								
収益	11,873	12,352	6,238	6,114	+ 479 化学 +179、自動車 +155、エネルギー・ヘルスケア +127	—	—	—
売上総利益	1,574	1,656	849	807	+ 82 エネルギー・ヘルスケア +34、航空・社会インフラ +33、 化学 +33、金属・資源・リサイクル ▲69	3,600	3,500	47%
販売費及び一般管理費	▲ 1,152	▲ 1,293	▲ 650	▲ 643	▲ 141 連結子会社の新規取得及び為替による増加 等	▲ 2,600	▲ 2,600	50%
その他の収益・費用	69	52	40	12	▲ 17 当期:関係会社の公募増資による持分変動益、 海外工業団地売却益 等 前期:冷凍マグロ加工販売会社の負ののれん 等	0	50	104%
金融収益・費用	▲ 29	▲ 37	▲ 7	▲ 30	▲ 8	▲ 100	▲ 100	37%
持分法による投資損益	183	212	86	126	+ 29 海外工業団地事業による増益	500	500	42%
税引前利益	645	590	318	272	▲ 55	1,400	1,350	44%
当期純利益	479	443	230	213	▲ 36	1,100	1,100	40%
基礎的収益力 ※	573	539	275	264	▲ 34	1,400	1,300	41%
主な一過性損益	▲ 8	50	29	21	+ 58			
非資源	▲ 8	50	33	17	+ 58 当期:関係会社の公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等 前期:化学トレーディングでの損失 等			
資源	0	0	▲ 4	4	0			

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 +1億円(▲1→0)

(億円)	24/3期末	24/9期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	28,869	29,218	+ 349
現金及び現金同等物	1,963	1,917	▲ 46
営業債権及びその他の債権	8,270	8,218	▲ 52
棚卸資産	2,883	2,947	+ 64
のれん	1,326	1,336	+ 10
有形/無形資産/投資不動産	3,365	3,396	+ 31
持分法投資及びその他の投資	7,470	7,736	+ 266
その他	3,592	3,668	+ 76
負債（流動/非流動）	19,313	19,317	+ 4
営業債務及びその他の債務	6,631	5,515	▲ 1,116
社債及び借入金	9,067	10,071	+ 1,004
その他	3,615	3,731	+ 116
資本	9,556	9,901	+ 345
自己資本 ※	9,241	9,596	+ 355

主な内容

持分法投資及びその他の投資

- 持分法による投資損益及びベトナムSaaS企業への出資

営業債務及びその他の債務

- 前期末日における休日影響の反動による減少

社債及び借入金

- 新規調達による増加

自己資本

- 当期純利益(+443)
- 配当支払(▲153)
- 自己株式の取得(▲30)
- 為替による増加(+47)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

BSサマリー② (2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し)

(億円)	24/3期末	24/9期末	前期末比 増減	25/3期末 見通し
総資産	28,869	29,218	+ 349	31,000
自己資本 ※1	9,241	9,596	+ 355	9,600
うち、株主資本 ※2	7,249	7,524	+ 275	—
自己資本比率 ※1	32.0%	32.8%	+ 0.8%	31.0%
グロス有利子負債	9,067	10,071	+ 1,004	—
ネット有利子負債	6,973	8,076	+ 1,103	8,500
ネットDER ※1	0.75 倍	0.84 倍	+ 0.09	0.9 倍程度
ROE	11.4%	—	—	11.7%
ROA	3.6%	—	—	3.7%
リスクアセット (自己資本対比) ※1	5,800 (0.6倍)	5,700 (0.6倍)	▲ 100 -	
流動比率	150.2%	157.4%	+ 7.2%	
長期調達比率	81.9%	78.1%	▲ 3.8%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

キャッシュ・フローの状況（2025年3月期 第2四半期）

(億円)	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	852	▲ 552	▲ 1,404
投資活動によるCF	462	▲ 366	▲ 828
(フリーCF)	1,314	▲ 918	▲ 2,232
財務活動によるCF	▲ 1,612	875	+ 2,487
基礎的営業CF ※1	577	645	+ 68
基礎的CF ※2	▲ 416	42	+ 458

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 前期末日における休日影響の反動による支出増加
- 配当による収入
- 持分法適用会社からの配当金の受取額 -
23/9期：244億円 24/9期：187億円

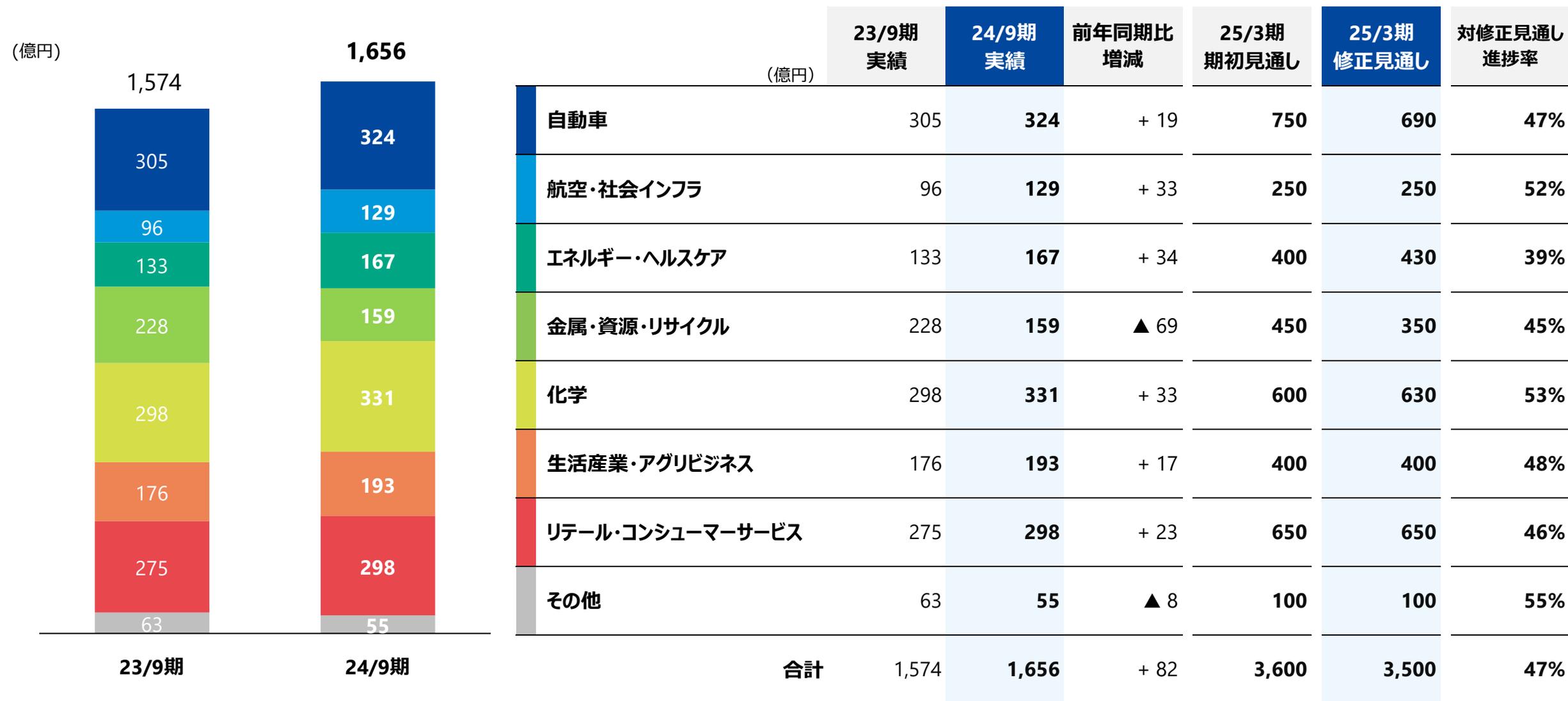
投資活動によるCF

- ベトナムSaaS企業や米国テイクアウト寿司事業への出資による支出 等

財務活動によるCF

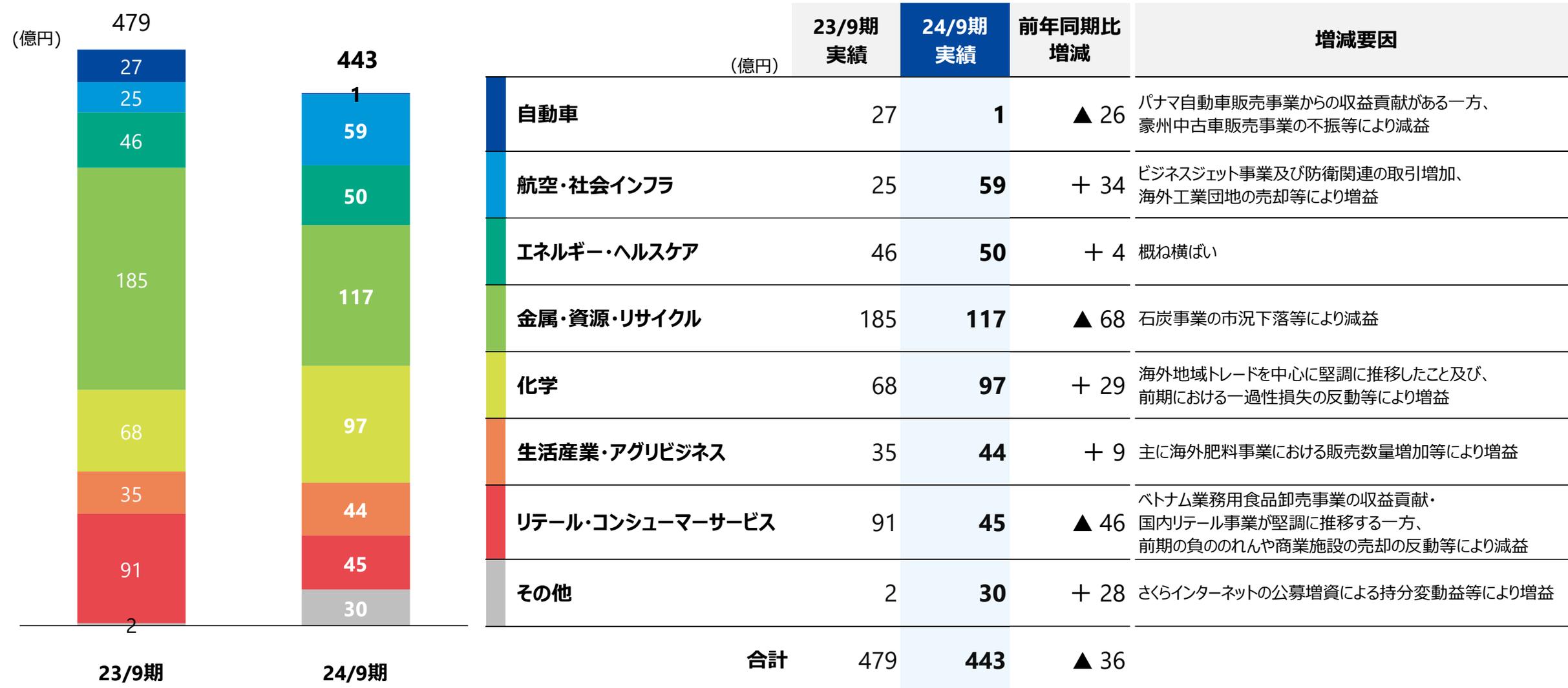
- 借入金の調達による収入

セグメント別 売上総利益（2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し）



※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益 (2025年3月期 第2四半期 実績)



※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益 (2025年3月期 第2四半期 実績及び見通し)

(億円)	24/9期 実績	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	修正差額	対修正見通し 進捗率	25/3期の見方
自動車	1	70	30	▲ 40	3%	豪州中古車販売事業の低迷等を踏まえ、下方修正
航空・社会インフラ	59	90	110	+ 20	54%	上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
エネルギー・ヘルスケア	50	170	190	+ 20	26%	省エネ・ESCO事業の着実な収益拡大等を織り込み、上方修正
金属・資源・リサイクル	117	350	300	▲ 50	39%	石炭事業の足元の市況及び生産コスト悪化を踏まえ、下方修正
化学	97	160	180	+ 20	54%	上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
生活産業・アグリビジネス	44	80	80	0	55%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	45	110	110	0	41%	国内リテール事業、水産関連事業からの収益貢献を見込む
その他	30	70	100	+ 30	30%	
合計	443	1,100	1,100	0	40%	

- 中期経営計画2026では3カ年累計基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための成長投資及びヒト投資、3割程度を株主還元に充当
- 25/3期も過年度の累計黒字と合わせて基礎的CFが黒字となる範囲でマネージしていく

		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	24/9期 実績	25/3期 期初見通し	25/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
キャッシュ・ イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	645 億円	1,300 億円	1,300 億円	50%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	95 億円	500 億円	500 億円	19%
キャッシュ・ アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 380 億円	▲ 1,750 億円	▲ 1,500 億円	25%
	Capex 他	▲ 7,095 億円	▲ 400 億円	▲ 135 億円	▲ 250 億円	▲ 250 億円	54%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 185 億円	▲ 350 億円	▲ 600 億円	31%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	40 億円	▲ 550 億円	▲ 550 億円	—

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

投資合計	380億円		
主な内訳	エッセンシャルインフラ	165億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 北米貨車リペア事業 ● 北米貨車リース事業 ● 台湾洋上風力発電事業 ● 国内太陽光発電事業 等
	フードバリューチェーン	115億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナムSaaS企業 ● 米国テイクアウト寿司事業 等
	エネルギー・素材ソリューション	0億円	
	その他	100億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内ホテルValue-up事業 ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	95億円		
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外工業団地売却 ● 政策保有株式売却 等 		

●自動車本部 ●航空・社会インフラ本部 ●エネルギー・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

	2023年度 市況実績 (4~9月平均)	2024年度 期初市況前提 ⇒下期見通し	2024年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (24/10/24時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$254/t	US\$230/t ⇒US\$200/t	US\$226/t	US\$199/t
石炭（一般炭） ※1	US\$154/t	US\$125/t ⇒US\$140/t	US\$138/t	US\$143/t
原油（Brent）	US\$81.8/bbl	US\$85.0/bbl ⇒US\$75.0/bbl	US\$81.8/bbl	US\$74.4/bbl
為替 ※2	¥142.6/US\$	¥140.0/US\$ ⇒¥140.0/US\$	¥152.4/US\$	¥152.8/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.40% ⇒0.60%	0.34%	0.46%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

資料 | 3

セグメント情報

※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更しております

業績サマリー

	24/9期		前年同期比 増減
	23/9期 実績	実績	
売上総利益	305	324	+ 19
販管費	▲ 235	▲ 292	▲ 57
持分法投資損益	8	6	▲ 2
当期純利益	27	1	▲ 26
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
総資産	2,907	2,877	▲ 30

(当期純利益)

前年同期比増減要因

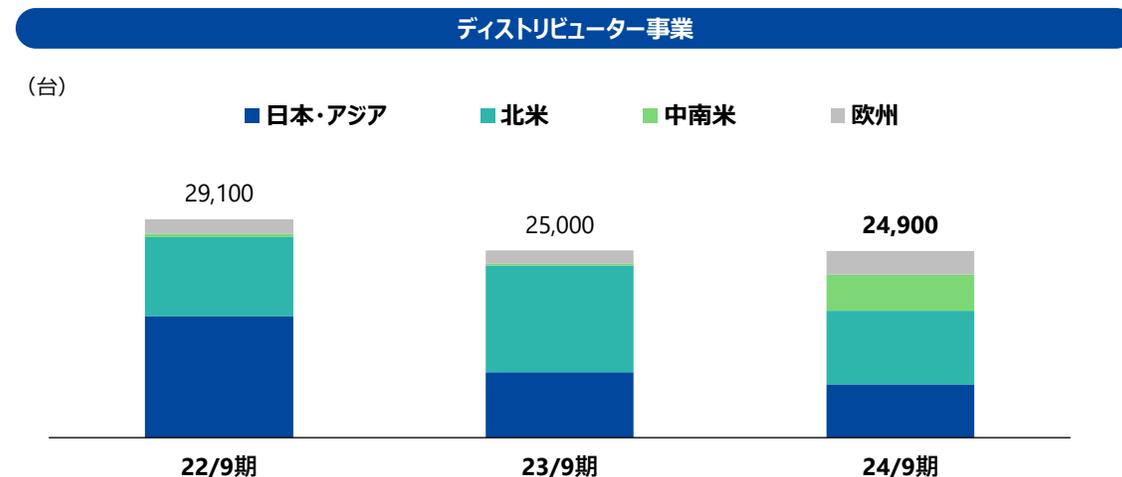
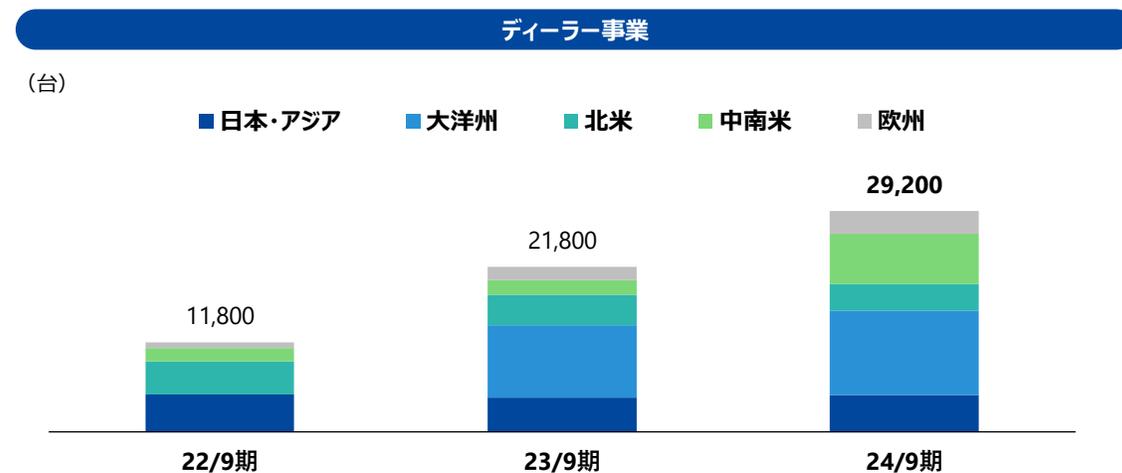
- 豪州中古車販売事業の不振
- 前年同期の一時的な販売台数増加の反動等により北米地域で減益
- パナマの自動車販売事業からは堅調に収益貢献

25/3期の見方

修正見通し 30億円 進捗率 3%

- 豪州中古車販売事業の低迷等を踏まえ、通期見通しを70億円から▲40億円下方修正
- パナマの自動車販売事業からの安定した収益貢献を見込む
- 豪州の中古車販売事業の回復状況を注視、早期の収益化を目指す

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	主な展開国	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
自動車販売事業（地域別）													
-日本・アジア地域	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 8	▲ 14	▲ 2	4	—	—	2	+7	日本、フィリピン、パキスタン など	
-大洋州地域	0	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 14	▲ 3	▲ 6	—	—	▲ 9	▲ 4	豪州 など	
-北米地域	16	13	6	6	41	4	2	—	—	6	▲ 23	米国、プエルトリコ など	
-中南米地域	1	2	3	5	11	7	6	—	—	13	+ 10	パナマ、ブラジル、アルゼンチン など	
-欧州地域	1	3	0	0	4	▲ 1	0	—	—	▲ 1	▲ 5	ノルウェー、ウクライナ など	
(一過性損益)	0	▲ 5	5	▲ 5	▲ 5	0	0	—	—	0	+5		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	96	129	+ 33
販管費	▲ 76	▲ 84	▲ 8
持分法投資損益	18	29	+ 11
当期純利益	25	59	+ 34
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
総資産	2,459	2,874	+ 415

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- ビジネスジェット事業、防衛関連の取引増加、海外工業団地の売却等により増益

25/3期の見方

修正見通し 110億円 進捗率 54%

- 上期までの堅調な進捗を踏まえ、見通しを90億円から+20億円上方修正
- 引き続き、航空機関連取引を中心に堅調に推移する見通し

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
輸送機アセマネ事業	-	2	3	13	5	23	2	9	-	-	11	+ 6	航空機代理店事業、航空機リース事業、船舶事業等	-
ビジネスジェット事業	-	0	3	5	4	12	9	2	-	-	11	+ 8	機体売買支援、運航管理、チャーター	-
交通EPC事業	-	1	0	1	2	4	0	0	-	-	0	▲ 1	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	-
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	3	11	0	14	28	9	11	-	-	20	+ 6	住宅・工業・商業団地の総合都市インフラ開発、運営(インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	3	5	4	4	16	6	6	-	-	12	+ 4	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	0	▲ 20	▲ 20	0	15	-	-	15	+ 15		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は24/9期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/9期	24/9期	前年同期比 増減
	(億円) 実績	実績	
売上総利益	133	167	+ 34
販管費	▲ 145	▲ 170	▲ 25
持分法投資損益	51	67	+ 16
当期純利益	46	50	+ 4
	24/3期	24/9期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	4,966	5,186	+ 220

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 概ね横ばい
- 省エネ・ESCO事業は堅調な進捗

25/3期の見方

修正見通し 190億円 進捗率 26%

- 省エネ・ESCO事業の着実な収益拡大等を織り込み、見通しを170億円から+20億円上方修正
- 従来より下期偏重の収益構造となっており下期は主に以下の案件からの収益貢献を見込む
 - ・海外省エネ・ESCO事業
 - ・LNG事業会社からの配当収入
 - ・海外病院事業や機械子会社等の堅調な推移

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
エネルギー関連・火力発電事業																
-エルエヌジージャパン	50%	16	9	16	39	80	5	21	—	—	26	+ 1	LNG事業及び関連投融資	3月		
-Glover Gas & Power B.V.	25%	2	0	3	2	7	1	4	—	—	5	+ 3	ガス供給及びガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
-火力発電事業	—	6	0	3	▲ 1	8	3	1	—	—	4	▲ 2	米国、中東 等	—		
再エネ・脱炭素事業																
-再生可能エネルギー事業	—	4	1	1	2	8	3	0	—	—	3	▲ 2	国内外再生可能エネルギー事業	—		
-省エネ・ESCO事業	—	1	6	17	5	29	7	12	—	—	19	+ 12	海外省エネ・ESCO事業 (北米・豪州等)	—		
-Nexus Energia S.A.	31.4%	2	1	1	2	6	3	0	—	—	3	0	電力・ガス小売事業・売電代理事業・ 太陽光発電事業（スペイン）	12月		
社会インフラ・PPP事業																
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	7	5	21	39	6	6	—	—	12	▲ 1	病院施設運営事業への投融資（トルコ）	12月		
-双日マシナリー	100%	6	7	7	14	34	5	8	—	—	13	0	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
(一過性損益)	—	0	10	0	▲ 25	▲ 15	0	5	—	—	5	▲ 5				

- ※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ・ESCO事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載
- ※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益等から一過性損益を控除したもの
- ※ 比率は24/9期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	228	159	▲ 69
販管費	▲ 79	▲ 81	▲ 2
持分法投資損益	94	88	▲ 6
当期純利益	185	117	▲ 68
(億円)			
24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減	
総資産	5,334	5,079	▲ 255

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 石炭事業の市況下落により減益

＜石炭事業の増減＞

市況、為替などの外部要因 ▲40

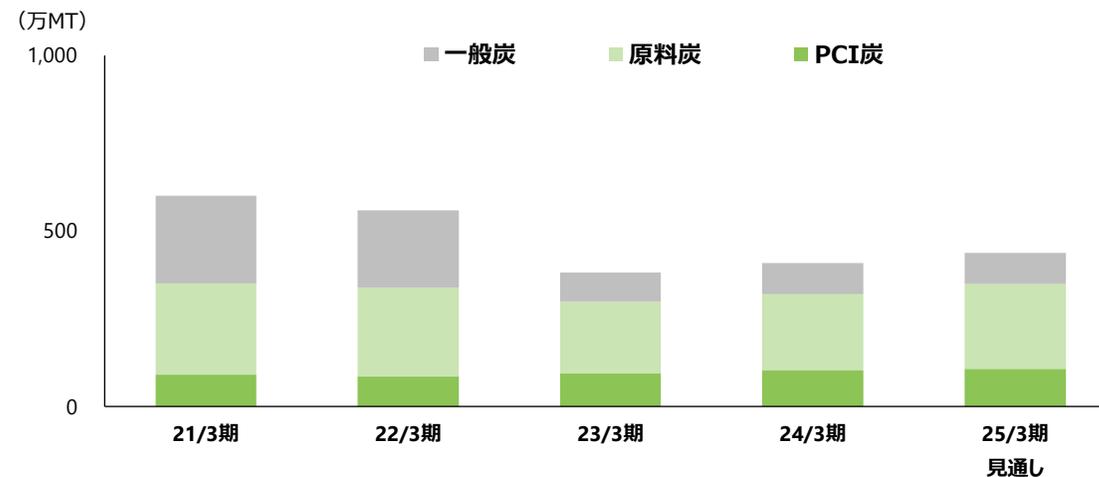
数量、コストなどの内部要因 ▲10

25/3期の見方

修正見通し 300億円 進捗率 39%

- 上期での降雨影響等によるコスト悪化及び下期における石炭市況前提の引き下げにより、通期見通しを350億円から▲50億円下方修正

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	48	37	51	49	185	25	11	—	—	36	▲ 49	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	33	36	34	37	140	28	36	—	—	64	▲ 5	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	—	▲ 2	20	7	11	36	1	17	—	—	18	0	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資（豪州） ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	—
（一過性損益）	—	▲ 5	5	0	30	30	▲ 5	0	—	—	▲ 5	▲ 5		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は24/9期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	298	331	+ 33
販管費	▲ 172	▲ 172	0
持分法投資損益	▲ 2	0	+ 2
当期純利益	68	97	+ 29
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
(億円)			
総資産	3,249	3,178	▲ 71

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 前期における一過性損失の反動による増益
- 海外地域トレードを中心とした、各種化学品の収益改善

25/3期の見方

修正見通し 180億円 進捗率 54%

- 上期までの堅調な進捗を踏まえ、通期見通しを160億円から+20億円上方修正
- 引き続き化学品トレードを中心とした安定した収益を見込む
- オペレーションの効率化やコスト削減等の収益性向上策を継続する

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	14	15	17	1	47	13	14	—	—	27	▲ 2	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月	
双日プラネット	100%	2	2	3	3	10	5	3	—	—	8	+ 4	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月	
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	3	3	3	8	17	5	5	—	—	10	+ 4	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月	
単体トレード	—	15	10	22	12	59	13	18	—	—	31	+ 6	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、 機能化学品等	—	
海外地域トレード	—	2	3	6	6	17	8	7	—	—	15	+ 10	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂ト レーディング事業	—	
(一過性損益)	—	▲ 15	0	0	▲ 10	▲ 25	0	0	—	—	0	+ 15			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は24/9期末時点のものを記載

※ solvadis deutschland gmbh（傘下4社含む）は24/3期3Qの再編に伴い、双日EU会社（存続会社）と合併し、Sojitz SOLVADIS GmbHに社名変更の上、25/3期より海外現地法人となりました。

24/3期の実績については、化学トレード事業に関連する旧solvadis deutschland gmbhと旧双日EU会社を合算した数値を記載しております。

※ 海外地域トレードの24/3期の実績については、旧双日EU会社を控除した数値を記載しております。

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	176	193	+ 17
販管費	▲ 128	▲ 129	▲ 1
持分法投資損益	3	6	+ 3
当期純利益	35	44	+ 9
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
総資産	2,583	2,502	▲ 81

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 海外肥料事業における降雨量の増加に伴う販売数量拡大により増益（エルニーニョ現象の減退）

25/3期の見方

見通し 80億円 進捗率 55%

- 概ね見通し通り
- 主要農作物価格は引き続き高値圏での推移を見込む

※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
	(億円)														
肥料関連事業															
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	8	25	13	6	52	17	23	—	—	40	+ 7	肥料の製造・販売（タイ）	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	▲ 1	6	6	4	15	6	6	—	—	12	+ 7	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	2	3	2	2	9	4	1	—	—	5	0	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月	
双日建材	100%	1	2	2	2	7	2	2	—	—	4	+ 1	総合建材販売	3月	
Saigon Paper	97.7%	0	0	0	1	1	0	1	—	—	1	+ 1	製紙事業（ベトナム）	12月	
(一過性損益)	—	5	▲ 5	0	5	5	0	0	—	—	0	0			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、24/9期末時点のものを記載

※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

	23/9期 実績	24/9期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	275	298	+ 23
販管費	▲ 207	▲ 247	▲ 40
持分法投資損益	9	15	+ 6
当期純利益	91	45	▲ 46
	24/3期 実績	24/9期 実績	前期末比 増減
(億円)			
総資産	5,336	5,745	+ 409

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 国内リテール事業が堅調に推移
- ベトナムリテール事業は、業務用食品卸売事業からの収益貢献により増益
- 一方、前年同期における水産関連事業での新規投資に伴う負ののれん及び、商業施設の売却の反動等により、本部全体としては減益

25/3期の見方

見通し 110億円 進捗率 41%

- 国内リテール事業は引き続き堅調な推移を見込む
- ベトナムリテール事業は、業務用食品卸売事業を中心に、計画通りの進捗を見込む
- 水産関連事業は年末商戦等での収益拡大を見込む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	24/3期実績					25/3期実績					前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
ベトナムリテール事業	-	0	0	0	7	7	2	3	-	-	5	+ 5	食品・消費財卸売、ミレストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造 等	-
国内リテール事業	-	3	3	7	4	17	8	10	-	-	18	+ 12	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリング、 JALUX等	-
水産関連事業	-	2	3	6	1	12	3	8	-	-	11	+ 6	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島	-
-マリンフーズ	100%	2	6	4	▲ 2	10	1	4	-	-	5	▲ 3	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	-	▲ 2	1	2	1	1	5	-	-	6	+ 8	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	-	5	32	2	8	47	0	2	-	-	2	▲ 35	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	7	9	9	5	30	8	8	-	-	16	0	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	1	6	2	1	-	-	3	0	綿・化繊繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
(一過性損益)	-	0	0	0	0	0	5	5	-	-	10	+ 10		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、24/9期末時点のものを記載

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

フジ日本(株) (持分)

ロイヤルホールディングス(株) (持分)

| エネルギー・ヘルスケア本部

米国の大手電気設備工事企業を連結子会社化

ワシントンD.C.を含む米国首都圏において、教育機関、データセンター、病院、公共施設など幅広い分野で電気設備工事と保守点検サービスを手掛ける大手のFreestate Electric,LLCに出資を行い、持分90%を取得。**エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進**

堅調な成長が見込まれる米国での省エネルギー・電化市場

脱炭素化の進展と同時に、エネルギー需要も増加しており、安定的な電源供給増加、老朽化に伴う施設と設備更新の需要の増加等需要家向け提供サービスの多様化が求められている

既存事業とのシナジー



2021年に出資参画したMcClure社が持つ空調設備・水道配管関連サービス機能に加え、Freestate社の電気設備工事機能が加わることで、省エネ・電化の実現に必要な**3つの根幹機能**を獲得

 ELECTRICAL COMPANIES	会社名	Freestate Electric,LLC
	本社所在地	米国/メリーランド州, ローレル市
	事業内容	データセンターや公共施設向け電気設備工事事業

既存

McClure社

ペンシルベニア州の
学校・病院でトップシェアを誇る

- 空調設備や水道配管の設計・調達・取付サービスなどの省エネ・ESCO事業を展開
- 双日が有する知見・ノウハウを組み合わせ、既存事業の拡大、太陽光等の分散型発電の拡販に取組中

空調設備

水道配管

ペンシルベニア州

ワシントンD.C.を含む
メリーランド州、ヴァージニア州

新規

Freestate社

電気設備

データセンターや公共施設など
米国首都圏の顧客を基盤に持つ

- 2024年連結子会社化
- 電気設備工事と保守点検サービスを提供
- 年間売上高300百万ドル

Freestate社の機能追加により根幹機能を補完
ワンストップサービスの提供が可能に

2社が有する機能や顧客基盤のシナジーにより
規模感のある収益拡大を見込む

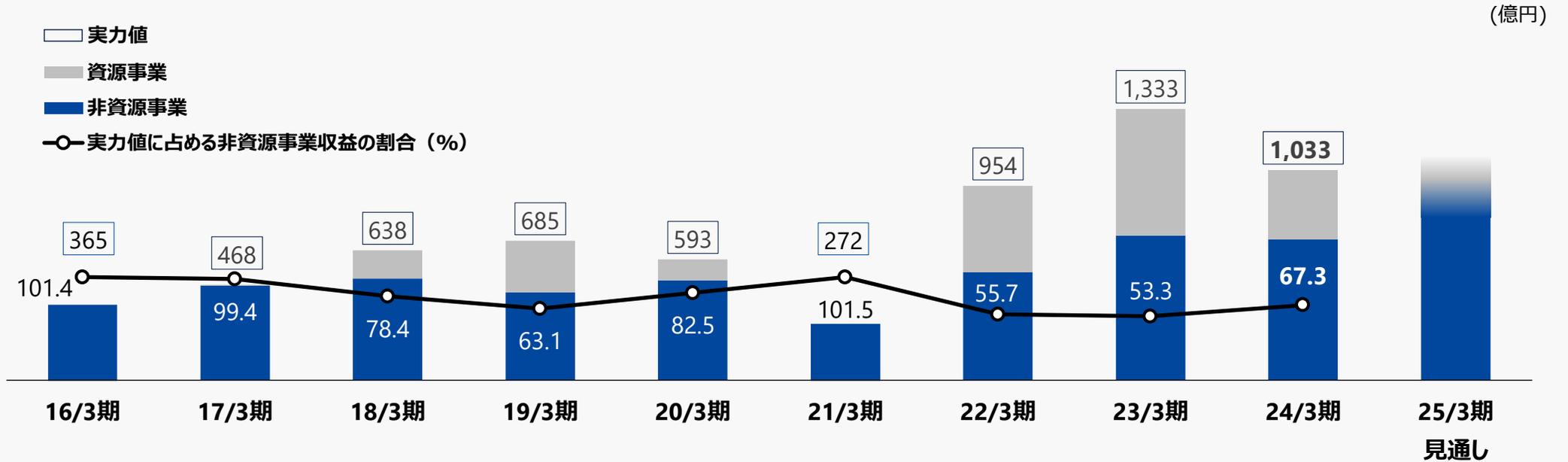
[参考データ]ペンシルベニア州および米国首都圏の合計実質GDP/296兆円(2023) 東京都名目GDP/113兆円(2021)

資料 | 4

補足データ集

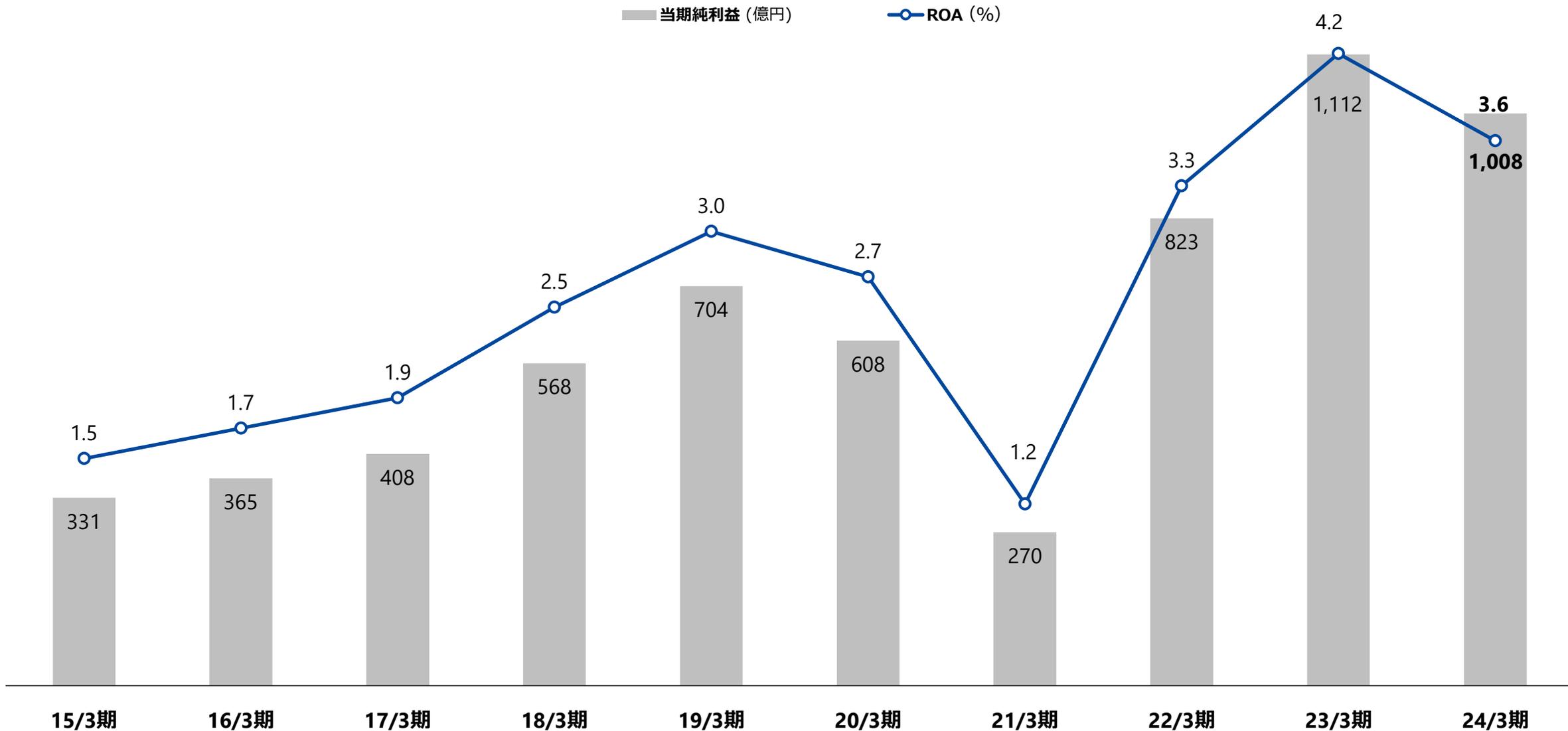
収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



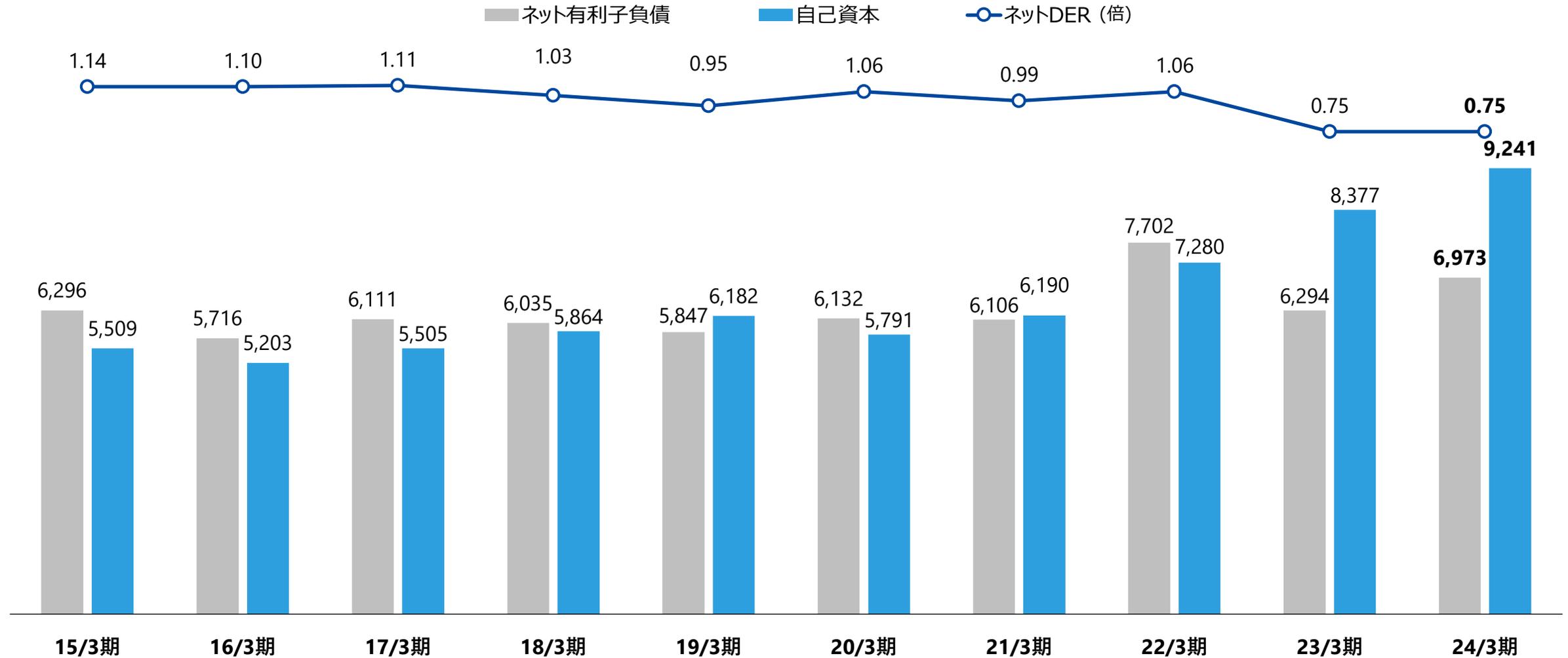
資源事業	▲ 5	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	250
石炭	▲ 75	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	-
LNG	36	16	23	40	39	17	35	91	80	-
非資源事業	370	465	500	432	489	276	531	710	695	850
一過性損益	0	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	-

(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
売上高(日本基準)	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—
収益	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146
売上総利益	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260
営業活動に係る利益	336	292	516	598	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	286	232	127	251	278	249	148	380	273	436
税引前利益	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255
当期純利益	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008
基礎的収益力	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217
ROA	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%
ROE	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%



(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
流動資産	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625
現金及び現金同等物	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963
定期預金	55	67	57	28	29	74	101	108	70	131
営業債権及びその他の債権	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270
棚卸資産	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883
その他	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378
非流動資産	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244
有形固定資産	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	-	741	728	697	656	975
のれん	502	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326
無形資産	539	388	341	441	491	434	615	850	708	922
投資不動産	195	184	211	245	209	186	116	133	81	100
持分法投資及びその他の投資	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470
その他	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108
資産合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
流動負債	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735
営業債務及びその他の債務	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631
リース負債	-	-	-	-	-	153	168	174	173	193
社債及び借入金	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641
その他	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270
非流動負債	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578
リース負債	-	-	-	-	-	637	605	578	541	857
社債及び借入金	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426
退職給付に係る負債	179	187	214	220	221	221	219	239	227	241
その他	778	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054
負債合計	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218
その他の資本の構成要素	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992
利益剰余金	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900
（当社株主に帰属する持分）	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
非支配持分	397	294	275	387	433	428	355	359	389	315
資本合計	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556
負債及び資本合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869

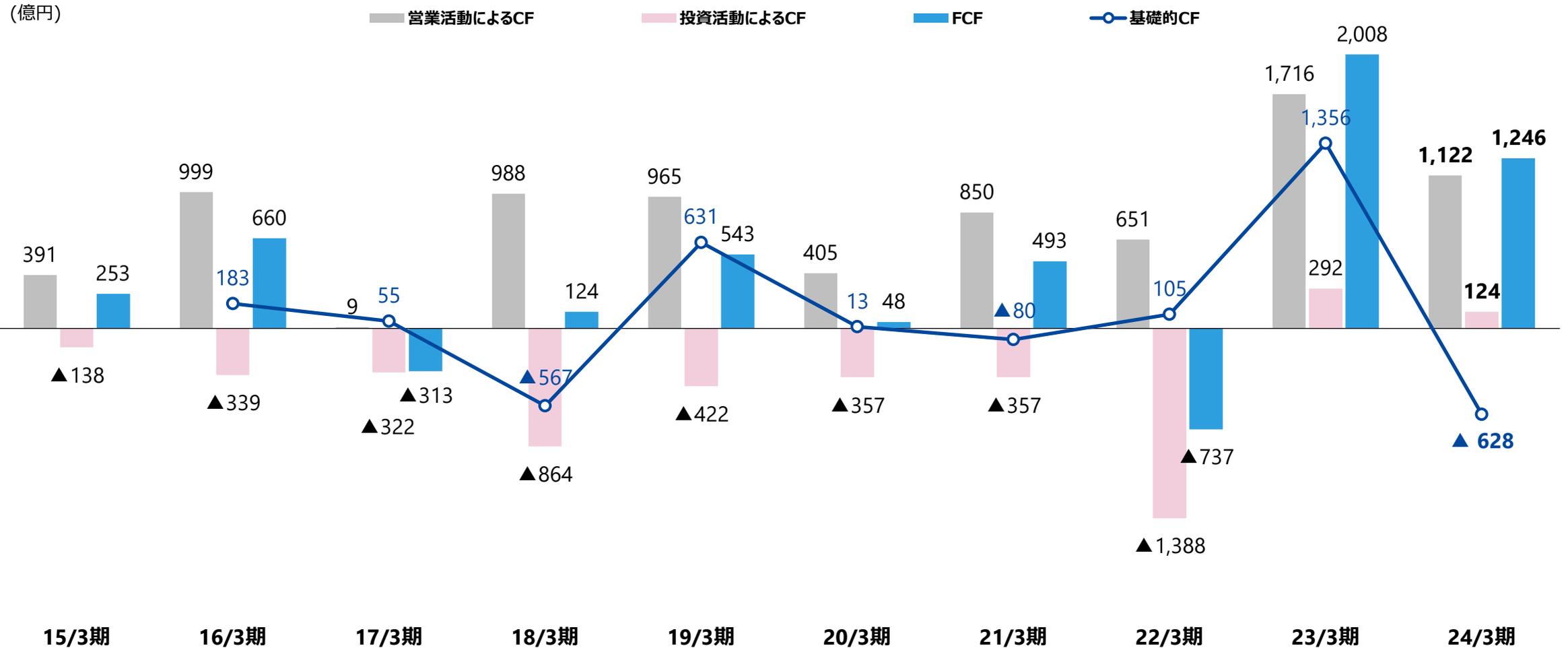
(億円)



(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
総資産	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
自己資本	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
自己資本比率	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%
ネット有利子負債	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973
ネットDER	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)
流動比率	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%
長期調達比率	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%

(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
基礎的CF	—	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628
FCF	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246
基礎的営業CF	—	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092
営業活動によるCF	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122
投資活動によるCF	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124
財務活動によるCF	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865
投資	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
 ※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)





New way, New value